

平成 1 9 年度上半期 財政公表

- 1 平成 19 年度上半期財政運営の状況
- 2 平成 18 年度決算の状況
- 3 附表

平成 1 9 年 1 1 月 3 0 日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度上半期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の財政運営の状況と平成18年度決算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成19年度上半期財政運営の状況

1	あらまし.....	1
2	収入支出の状況.....	2
3	市税収入の状況.....	6
4	市債の状況.....	7

平成18年度決算の状況

1	あらまし.....	8
2	収入支出の状況.....	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況.....	12
4	市有財産の状況.....	13

附表

1	平成19年度一般会計歳入予算の状況.....	15
2	平成19年度一般会計歳出予算の状況.....	16
3	平成19年度市税の状況.....	17
4	平成19年度各会計歳入歳出予算の状況.....	18
5	平成19年度市債の状況.....	19
6	平成18年度一般会計歳入決算の状況.....	21
7	平成18年度一般会計歳出決算の状況.....	22
8	平成18年度市税の状況.....	23
9	平成18年度各会計歳入歳出決算の状況.....	24
10	平成18年度基金の状況.....	25
11	平成18年度市債の状況.....	26

平成19年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

平成19年度予算については、多様化する市民ニーズに的確に応え、福祉、教育、環境、観光などの重点施策に積極的に取り組むとともに、西府土地地区画整理事業、公共施設の改築・改修、小中学校の耐震化及び廃棄物の安定的処理の確保など、長期的かつ大規模な予算が伴う事業を推進しています。

そのため、さらに財政の健全性を維持しつつ計画的な財政運営を心掛け、中期的な財政状況を見通すなかで、事務事業の見直しや新規事業等の取捨選択を行うとともに、市債と基金を積極的に活用し、財源の年度間調整の強化も行っています。

こうしたことから、平成19年度予算においては、新規事業及びレベルアップ事業に限らず、事務事業の必要性や効率性を見極め、スクラップアンドビルドや経費の精査を前提とした予算編成を行いました。

9月補正予算では、歳入面で、景気の回復に伴い、法人市民税が増収となるとともに、競走事業特別会計からの収益収入、及び前年度繰越金で、歳出面では当初予算編成後の緊急的な課題への取組みのほか、災害に強いまちづくりを目指して、耐震改修促進計画を早期に策定するとともに、子どもたちの健やかな成長と安全性を高めるための取組みなどについて適切に予算計上しています。また、次年度以降の財政状況を見据え、平成20年度から始まる後期基本計画で予定している大規模事業などの資金需要に対応するため、予定していた基金繰入金と当該年度に発生した財源との間において財源調整をするとともに、公共施設整備基金への積み立てを行うなど、将来的財政負担を緩和し、健全財政を維持するよう補正予算を編成しました。

今後も、各種の行政課題に対応するため、経費の削減に取り組みながら、限られた財源を重点的、効果的に配分し、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現を目指して、施策を進めます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計は、当初予算が801億1000万円でしたが、9月に18億1038万6千円(補正予算第1号)を増額補正し、予算現額は819億2038万6千円となりました。

[歳入]

9月補正予算の内容は、市税では、法人市民税10億2078万6千円を増額しました。

分担金及び負担金では、高齢者福祉費負担金過年度分として1093万7千円を増額しました。

国庫支出金では、国民年金事務費負担金、児童福祉費負担金過年度分、生活保護費負担金過年度分、保健衛生費負担金過年度分など国庫負担金3606万3千円を増額するとともに、住宅・建築物耐震改修等事業費補助金として国庫補助金300万円を増額しました。

都支出金では、都負担金320万1千円を減額する一方で、障害者施策推進事業費や高齢社会対策事業費などの包括補助金の組替えなどにより都補助金8442万1千円を増額しました。

繰入金では、老人保健医療特別会計や介護保険特別会計からの繰入金1億6244万5千円を増額し、福祉基金繰入金、市民活動推進基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、公共施設管理基金繰入金、奨学基金繰入金20億6500万円を減額しました。

繰越金では、前年度繰越金21億6703万7千円を増額しました。

諸収入では、競走事業特別会計繰入金、精算・返還金等収入など4億2919万7千円を増額しました。

市債では、保育所整備事業債3900万円を減額しました。

[歳出]

9月補正予算の内容は、総務費では、庁舎中央監視設備の基盤等部品交換委託料612万6千円、中央文化センター図書室等改修費656万7千円、西府文化センター外構改修設計委託料231万円をそれぞれ増額しました。

民生費では、自立支援医療給付費負担金等の国・都への精算返還金5445万1千円、自立支援事業給付費及びシステム改修委託料5631万5千円、国民年金事務に係る管理事務費108万6千円、児童手当負担金等の国・都への精算返還金1913万2千円、生活保護費負担金の都への精算返還金1161

万2千円、老人医療適正化推進費補助金等の国・都への精算返還金97万5千円、介護保険特別会計への繰出金2062万5千円をそれぞれ増額しました。

また、保育所増改築工事の見直しによる経費1億4669万2千円を減額しました。

衛生費では、臨時予防接種費460万4千円、健康診査用等機器整備費441万円をそれぞれ増額しました。

農林水産業費では、子ども農業体験推進事業費105万円を増額しました。

商工費では、観光振興事業費540万円を増額しました。

土木費では、耐震改修促進計画策定費600万円、狭あい道路整備に伴う補助金2850万円、狭あい道路申請に伴う測量設計委託料750万円、コミュニティバス運行事業費300万円、公園等の維持管理に係る経費800万円、緑道等管理費1200万円をそれぞれ増額しました。

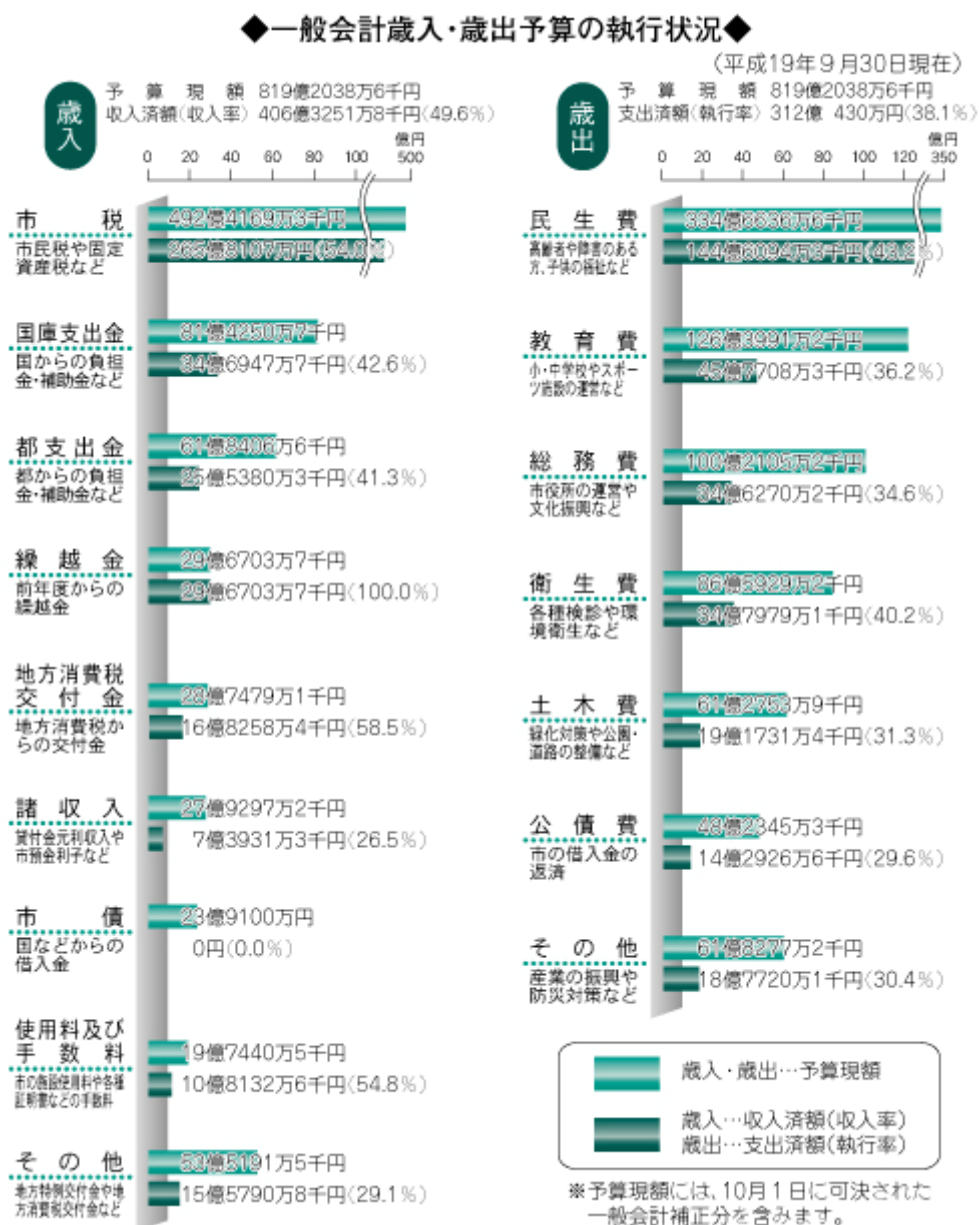
消防費では、防災施設管理費132万3千円を増額しました。

教育費では、科学教育事業費150万9千円、教科等研究事業費108万7千円、国際理解教育推進事業費110万円、教職員研修費5千円、給食用消耗器材費501万9千円、給食用備品整備費3746万6千円、放課後子ども教室事業費45万4千円、郷土の森博物館空調設備改修工事費1141万8千円、生涯学習センター屋内プール設備改修工事費2402万4千円をそれぞれ増額しました。

諸支出金では、公共施設整備基金積立金に16億1400万円を積み立てました。

9月30日現在の収入・支出の状況は、予算現額に対して、収入済額は、406億3251万8千円で、49.6%の収入率となっています。また、支出済額は、312億430万円で、38.1%の執行率となっています。

図表1 平成19年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、8つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は1434億8919万4千円でしたが、9月に3特別会計を補正し1446億5459万円となりました。

9月補正では、老人保健医療特別会計で、前年度繰越金2億3495万円を財源として、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金を計上しました。

介護保険特別会計で、介護給付費負担金(国庫負担金分)3180万円、介護給付費交付金7512万8千円、介護給付費負担金(都負担金分)3208万2千円、介護給付費繰入金2062万5千円、介護給付費等準備基金繰入金3960万4千円、前年度繰越金2億2983万9千円を財源として、介護予防サービス給付費、審査支払事務費、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金を計上しました。

競走事業特別会計で、前年度繰越金4億3236万8千円を財源として、新聞等広告費、一般会計繰出金に計上しました。

図表2 平成19年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(平成19年9月30日現在)

(単位=千円)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	22,392,446	8,447,609	37.7	8,624,693	38.5
老人保健医療	14,014,140	5,993,848	42.8	5,560,629	39.7
介護保険	10,378,600	4,133,222	39.8	3,922,313	37.8
競走事業	90,658,833	29,120,367	32.1	27,495,922	30.3
公共用地	1,512,986	84,080	5.6	84,257	5.6
下水道事業	4,300,755	1,717,221	39.9	1,346,815	31.3
受託水道事業	1,386,800	530,580	38.3	429,021	30.9
火災共済事業	10,030	1,766	17.6	67	0.7
合計	144,654,590	50,028,693	34.6	47,463,717	32.8

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源です。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90.9%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が492億4169万3千円で、収入済額は265億8107万円でした。収入率は54.0%となり、前年度と比較すると1.2ポイントの減となっています。

図表3 平成19年度市税収入の状況

(平成19年9月30日現在)

(単位 = 千円)

区 分	予算現額	収入済額	収入率 (%)
市 民 税	24,400,664	12,153,573	49.8
固 定 資 産 税	20,345,998	11,954,824	58.8
軽 自 動 車 税	109,270	104,593	95.7
市 た ば こ 税	1,361,955	607,725	44.6
入 湯 税	1	0	0
都 市 計 画 税	3,023,805	1,760,355	58.2
市 税 合 計	49,241,693	26,581,070	54.0

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入を行い、財源の一部としています。

平成19年9月30日現在の市債の現在高は、総額493億1167万3千円で、その内訳は一般会計413億6822万4千円、下水道事業特別会計79億4344万9千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、29億2091万3千円(5.6%)の減となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は19億6641万3千円で、市民1人当たり8182円、1世帯当たり1万7743円となっています。

図表4 平成19年度市債の会計別・借入先別現在高の状況

(平成19年9月30日現在)

(単位=千円)

会計別現在高

区分	現在高	構成率(%)
一般会計	41,368,224	83.9
下水道事業会計	7,943,449	16.1
合計	49,311,673	100.0

借入先別現在高

借入先	現在高	構成比(%)
財務省	24,743,365	50.2
日本郵政公社	9,414,768	19.1
東京都	10,250,507	20.8
全国市有物件災害共済組合	6,785	0.0
東京都区市町村振興協会	663,494	1.3
公営企業金融公庫	4,058,054	8.2
市中銀行	174,700	0.4
合計	49,311,673	100.0

平成18年度決算の状況

1 あらまし

市では、平成18年度に第5次総合計画後期基本計画の策定や文化振興計画など多くの分野での計画づくりを行いました。また、市民生活等に潤いをもたらす水と緑ネットワーク拠点整備事業に着手し、さらには多目的防火貯水槽新設事業など市民要望が高く、かつ緊急的な課題である防犯・防災対策の強化を図り、より安全なまちづくりを進めるとともに、高倉保育所及び介護予防推進センターの開設といった、高齢者や子育て支援、あるいは障害者の自立支援などを展開し「未来へつなげる うるおい あんぜん めくもり 予算」と名付けた各事業を積極的に実施しました。

歳入では、市税収入が前年度に比べ3.5%の増となりました。また、三位一体の改革に伴う地方譲与税は53.3%の増となりました。その他の歳入では、市債にリサイクルプラザ新築事業債分6億4700万円が含まれていたため51.8%と大幅に減少しました。この結果、一般会計の収入済額は785億8422万4千円で、前年度に比べ0.3%の増となり、予算額に対して100.1%の収入率となりました。

歳出では、権利擁護センター事業の実施、障害者就労支援施設の開設及び農園の整備、水と緑のネットワーク拠点整備に伴う測量・設計委託、子どもたちに自然体験・自然学習の場を提供する「水辺の楽校」、府中景観ガイドマップの作成などの諸施策を進めました。

このほか、文化センター及び学校施設の耐震化事業、西府土地区画整理事業の推進などの各種施策を積極的に進めた結果、一般会計の支出済額は755億1718万6千円で前年度に比べ1.6%の減となり、予算額に対して96.2%の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、最終予算額785億297万7千円に対して、収入済額は785億8422万4千円(収入率100.1%)となり、前年度と比較して2億5884万6千円(0.3%)の増となりました。また、支出済額は755億1718万6千円(執行率96.2%)で、前年度と比較して12億1057万8千円(1.6%)の減となりました。

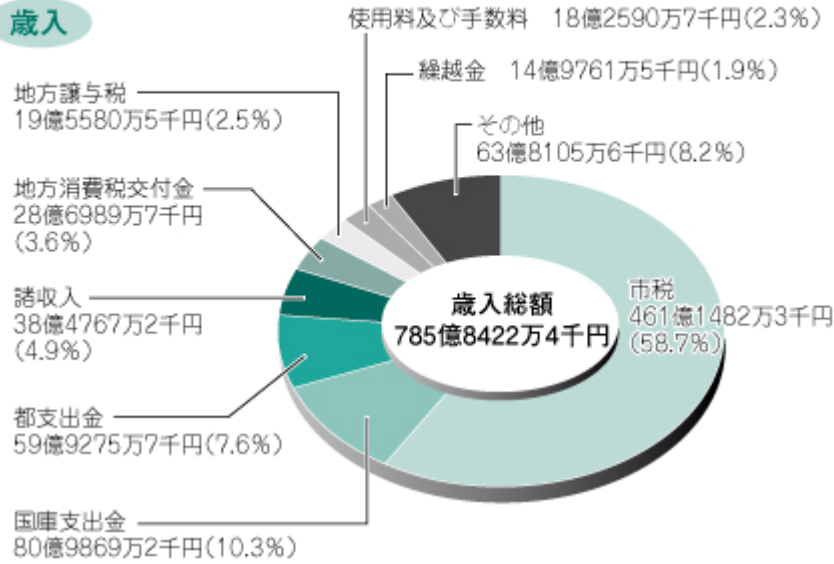
歳入では、財源の中心となる市税は、個人住民税の伸びにより市税全体で前年度と比較して15億5116万9千円(3.5%)の増となりました。歳入総額に占める市税の割合は58.7%となっています。そのほかの歳入では、三位一体改革に伴う地方譲与税が増となり、また、市債ではリサイクルプラザ新築事業債分などがなかったため大幅な減となっています。

歳出では、前年度に比較して、消防費で8633万4千円(3.0%)、教育費で5億9790万2千円(6.4%)、諸支出金で9億4107万円(48.0%)の増となり、総務費で5億1577万5千円(5.4%)、衛生費で16億3053万1千円(19.2%)のそれぞれ減となっています。

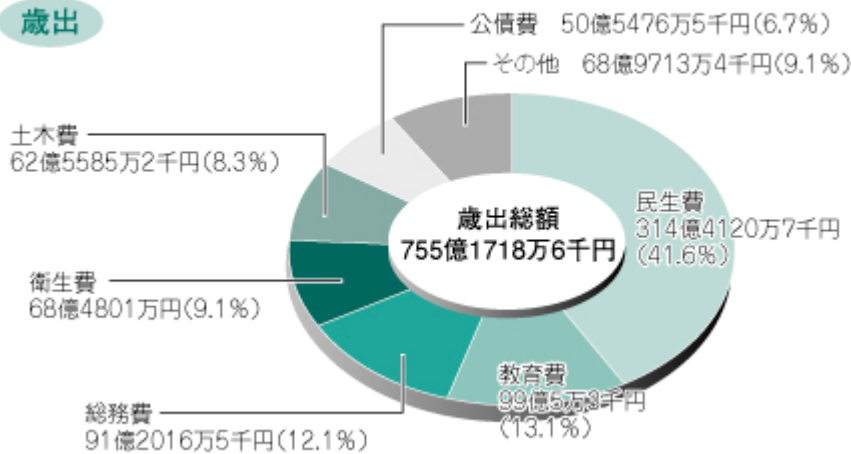
図表5 平成18年度一般会計歳入・歳出決算の概況

◆平成18年度 一般会計歳入・歳出決算の概況◆

歳入



歳出



(2) 特別会計

特別会計は8会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。各特別会計は、それぞれの目的にそった財政運営に努め、概ね順調な執行をみました。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計の歳入で、10億7718万4千円(6.0%)の増、歳出で、10億5744万1千円(6.0%)の増となっています。介護保険特別会計の歳入で4億6015万7千円(5.3%)の増、歳出で、1億6359万6千円(1.9%)の増となっています。

また、競走事業特別会計では、歳入で21億6867万7千円(2.6%)の減、歳出で18億6732万3千円(2.2%)の減となっています。

図表6 平成18年度特別会計歳入・歳出決算の概況

(単位 = 千円)

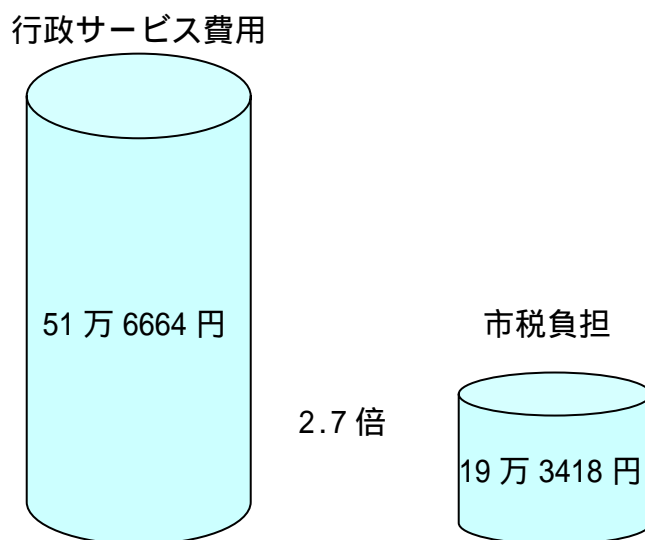
会計別	最終予算額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	20,016,981	18,898,477	94.4	18,826,612	94.1
老人保健医療	14,019,849	13,418,407	95.7	13,183,455	94.0
介護保険	9,399,574	9,196,101	97.8	8,897,260	94.7
競走事業	81,591,294	82,101,002	100.6	81,568,634	99.9
公共用地	1,117,521	1,151,221	103.0	1,089,008	97.4
下水道事業	4,374,345	4,372,611	99.9	4,284,843	98.0
受託水道事業	1,441,100	1,382,765	96.0	1,382,765	96.0
火災共済事業	9,933	3,685	37.1	2,462	24.8
合計	131,970,597	130,524,269	98.9	129,235,039	97.9

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

平成18年度の市税総額は、461億1482万3千円となり、これを市民1人当たりの金額にすると19万3418円で、前年度と比べ4904円(2.6%)の増となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と7特別会計(競走事業特別会計除く)の合計で、市民1人当たり51万6664円となり、市税負担と比べ2.7倍となっています。

図表7 市民一人当たりの市税負担と行政サービス費用



行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額
人口：238,421人(平成19年3月31日)

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、平成18年度中に6287.93平方メートル増加して、154万1254.85平方メートルになりました。

また、公共用財産のうち、その他の施設の市が所有する建物は、平成18年度中に88.92平方メートル(障害者就労支援施設御休み処、府中の森市民聖苑など)増加して、60万0894.78平方メートルになりました。

図表8 市有財産(土地・建物)の状況

種別		土地			建物		
区分		17年度	18年度	差引	17年度	18年度	差引
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
公用財産	本庁舎	9,011.38	9,011.38	0.00	21,229.26	21,229.26	0.00
	府中駅北第2庁舎	1,601.44	1,601.44	0.00	4,434.85	4,434.85	0.00
	その他の公用財産	59,268.09	61,088.97	1,820.88	23,156.69	23,562.04	405.35
公共用財産	学校	549,445.37	549,476.93	31.56	247,189.31	247,189.31	0.00
	市営住宅	64,970.93	64,970.93	0.00	40,206.58	39,476.98	-729.60
	公園	397,784.56	400,491.54	2,706.98	2,578.24	2,578.24	0.00
	その他の施設	308,941.76	310,374.95	1,433.19	258,403.55	258,492.47	88.92
普通財産		143,943.39	144,238.71	295.32	3,848.15	3,931.63	83.48
合計		1,534,966.92	1,541,254.85	6,287.93	601,046.63	600,894.78	-151.85

附表

- 1 平成19年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成19年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成19年度市税の状況
- 4 平成19年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成19年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成18年度一般会計歳入決算の状況
- 7 平成18年度一般会計歳出決算の状況
- 8 平成18年度市税決算の状況
- 9 平成18年度各会計歳入歳出決算の状況
- 10 平成18年度基金の状況
- 11 平成18年度市債の状況

1 平成19年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 繰越明許費	予算現額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	48,220,907	1,020,786	49,241,693	60.1	26,581,070	65.4	54.0
10 地 方 譲 与 税	493,935		493,935	0.6	143,163	0.3	29.0
12 利子割交付金	317,949		317,949	0.4	213,216	0.5	67.1
13 配当割交付金	184,598		184,598	0.2	113,966	0.3	61.7
14 株式等譲渡所得割交付金	205,952		205,952	0.3	0	0.0	0.0
15 地方消費税交付金	2,874,791		2,874,791	3.5	1,682,584	4.1	58.5
17 自動車取得税交付金	606,608		606,608	0.7	128,163	0.3	21.1
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,581		3,581	0.0	0	0.0	0.0
24 地方特例交付金	432,069		432,069	0.5	313,164	0.8	72.5
25 地 方 交 付 税	70,000		70,000	0.1	0	0.0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	40,660		40,660	0.1	24,668	0.1	60.7
35 分担金及び負担金	864,019	10,937	874,956	1.1	368,449	0.9	42.1
40 使用料及び手数料	1,974,405		1,974,405	2.4	1,081,326	2.7	54.8
45 国庫支出金	8,103,444	39,063	8,142,507	9.9	3,469,477	8.5	42.6
50 都 支 出 金	6,099,145	84,921	6,184,066	7.6	2,553,803	6.3	41.3
55 財 産 収 入	354,207		354,207	0.4	232,622	0.6	65.7
60 寄 附 金	569,598		569,598	0.7	20,497	0.1	3.6
65 繰 入 金	3,100,357	-1,902,555	1,197,802	1.5	0	0.0	0.0
70 繰 越 金	800,000	2,167,037	2,967,037	3.6	2,967,037	7.3	100.0
75 諸 収 入	2,363,775	429,197	2,792,972	3.4	739,313	1.8	26.5
80 市 債	2,430,000	-39,000	2,391,000	2.9		0.0	0.0
歳 入 合 計	80,110,000	1,810,386	81,920,386	100.0	40,632,518	100.0	49.6

(平成19年9月30日現在)

2 平成19年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 繰越明許費	予算現額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議会費	493,237		493,237	0.6	245,471	0.8	49.8
2 総務費	10,006,049	15,003	10,021,052	12.2	3,462,702	11.1	34.6
3 民生費	33,448,862	17,504	33,466,366	40.8	14,460,943	46.3	43.2
4 衛生費	8,650,278	9,014	8,659,292	10.6	3,479,791	11.2	40.2
5 労働費	92,356		92,356	0.1	40,577	0.1	43.9
6 農林水産業費	94,000	1,050	95,050	0.1	38,034	0.1	40.0
7 商工費	507,389	5,400	512,789	0.6	127,626	0.4	24.9
8 土木費	6,062,539	65,000	6,127,539	7.5	1,917,314	6.1	31.3
9 消防費	3,002,568	1,323	3,003,891	3.7	1,425,493	4.6	47.5
10 教育費	12,557,820	82,092	12,639,912	15.5	4,577,083	14.7	36.2
11 公債費	4,823,453		4,823,453	5.9	1,429,266	4.6	29.6
12 諸支出金	271,449	1,614,000	1,885,449	2.3		0.0	0.0
13 予備費	100,000		100,000	0.1		0.0	0.0
歳出合計	80,110,000	1,810,386	81,920,386	100.0	31,204,300	100.0	38.1

(平成19年9月30日現在)

3 平成19年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 繰越明許費	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	23,379,878	1,020,786	24,400,664	23,471,124	12,153,573	49.8	51.8
固 定 資 産 税	20,345,998		20,345,998	20,906,833	11,954,824	58.8	57.2
軽 自 動 車 税	109,270		109,270	126,266	104,593	95.7	82.8
市 た ば こ 税	1,361,955		1,361,955	735,080	607,725	44.6	82.7
入 湯 税	1		1	0	0	0.0	-
都 市 計 画 税	3,023,805		3,023,805	3,110,515	1,760,355	58.2	56.6
市 税 合 計	48,220,907	1,020,786	49,241,693	48,349,818	26,581,070	54.0	55.0

(平成19年9月30日現在)

4 平成19年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 繰越明許費	予算現額	収入済額	収 入 率 (%)	支出済額	執 行 率 (%)
一 般 会 計	80,110,000	1,810,386	81,920,386	40,632,518	49.6	31,204,300	38.1
特 別 会 計	143,489,194	1,165,396	144,654,590	50,028,693	34.6	47,463,717	32.8
国民健康保険	22,392,446		22,392,446	8,447,609	37.7	8,624,693	38.5
老人保健医療	13,779,190	234,950	14,014,140	5,993,848	42.8	5,560,629	39.7
介護保険	9,880,522	498,078	10,378,600	4,133,222	39.8	3,922,313	37.8
競走事業	90,226,465	432,368	90,658,833	29,120,367	32.1	27,495,922	30.3
公共用地	1,512,986		1,512,986	84,080	5.6	84,257	5.6
下水道事業	4,300,755		4,300,755	1,717,221	39.9	1,346,815	31.3
受託水道事業	1,386,800		1,386,800	530,580	38.3	429,021	30.9
火災共済事業	10,030		10,030	1,766	17.6	67	0.7
合 計	223,599,194	2,975,782	226,574,976	90,661,211	40.0	78,668,017	34.7

(平成19年9月30日現在)

5 平成19年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	20,382,519	4,360,846	24,743,365
日本郵政公社	9,068,651	346,117	9,414,768
東京都	10,232,174	18,333	10,250,507
全国市有物件災害共済組合	6,785		6,785
東京都区市町村振興協会	663,494		663,494
公営企業金融公庫	839,901	3,218,153	4,058,054
市中銀行	174,700		174,700
合計	41,368,224	7,943,449	49,311,673

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H19.3.31	借入額 H19.4.1~9.30	償還額 H19.4.1~9.30	現在高 H21.9.30	構成比 (%)
財務省	25,185,779	862,200	1,304,614	24,743,365	50.2
日本郵政公社	9,262,678	460,000	307,910	9,414,768	19.1
東京都	10,250,507			10,250,507	20.8
全国市有物件災害共済組合	10,506		3,721	6,785	0.0
東京都区市町村振興協会	692,100	1,600	30,206	663,494	1.3
公営企業金融公庫	4,152,468	208,000	302,414	4,058,054	8.2
市中銀行	96,248	96,000	17,548	174,700	0.4
合計	49,650,286	1,627,800	1,966,413	49,311,673	100.0

(平成19年9月30日現在)

5 平成19年度 市債の状況

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現 在 高 H19.3.31	借 入 額 H19.4.1～9.30	償 還 額 H19.4.1～9.30	現 在 高 H21.9.30	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	41,422,086	1,419,800	1,473,662	41,368,224	6,132	13,297
総務債	1,749,137	10,000	162,877	1,596,260	678	1,470
民生債	2,378,083		120,938	2,257,145	503	1,091
衛生債	2,469,613		86,526	2,383,087	360	781
土木債	9,461,167	8,000	205,821	9,263,346	856	1,857
消防債	340,164	27,000	18,368	348,796	76	166
教育債	11,604,484	190,000	432,041	11,362,443	1,798	3,898
減税補てん債	7,392,296	460,000	343,511	7,508,785	1,429	3,099
臨時財政対策債	6,027,142	724,800	103,580	6,648,362	431	935
下水道事業会計	8,228,200	208,000	492,751	7,943,449	2,050	4,446
下水道事業債	8,228,200	208,000	492,751	7,943,449	2,050	4,446
合 計	49,650,286	1,627,800	1,966,413	49,311,673	8,182	17,743

一般会計には用地会計分を含みます。

償還額において、日本郵政公社のみ約定弁済日が日曜日である
ことから10月1日に弁済したが、9月30日償還額に含めている。

人 口
世帯数

(平成19年9月30日現在)

240,320 人
110,829 世帯

6 平成18年度 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	補正予算額 繰越明許費	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	44,760,303	59.2	1,104,096	45,864,399	58.4	46,114,823	58.7	100.5
10 地 方 譲 与 税	1,918,926	2.5		1,918,926	2.4	1,955,805	2.5	101.9
12 利 子 割 交 付 金	235,670	0.3	80,823	316,493	0.4	323,271	0.4	102.1
13 配当割交付金	123,001	0.2	67,835	190,836	0.2	191,711	0.2	100.5
14 株式等譲渡所得割交付金	116,533	0.2	55,305	171,838	0.2	171,792	0.2	99.9
15 地方消費税交付金	2,873,057	3.8	-3,161	2,869,896	3.7	2,869,897	3.6	100.0
16 特別地方消費税交付金	1	0.0		1	0.0	0	0.0	0.0
17 自動車取得税交付金	530,659	0.7	45,855	576,514	0.7	595,946	0.8	103.4
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,581	0.0		3,581	0.0	2,668	0.0	74.5
24 地方特例交付金	1,278,221	1.7	189,646	1,467,867	1.9	1,467,867	1.9	100.0
25 地 方 交 付 税	80,000	0.1		80,000	0.1	53,285	0.1	66.6
30 交通安全対策特別交付金	40,918	0.1		40,918	0.1	44,176	0.1	108.0
35 分担金及び負担金	818,508	1.1	-13,194	805,314	1.0	808,165	1.0	100.4
40 使用料及び手数料	1,842,937	2.4		1,842,937	2.4	1,825,907	2.3	99.1
45 国 庫 支 出 金	7,747,741	10.2	652,538	8,400,279	10.7	8,098,692	10.3	96.4
50 都 支 出 金	5,793,996	7.7	42,683	5,836,679	7.4	5,992,757	7.6	102.7
55 財 産 収 入	497,449	0.6	131,153	628,602	0.8	665,472	0.8	105.9
60 寄 附 金	553,028	0.7	52,665	605,693	0.8	605,850	0.8	100.0
65 繰 入 金	757,433	1.0	-560,554	196,879	0.3	131,853	0.2	67.0
70 繰 越 金	800,000	1.1	697,614	1,497,614	1.9	1,497,615	1.9	100.0
75 諸 収 入	2,769,838	3.7	1,091,673	3,861,511	4.9	3,847,672	4.9	99.6
80 市 債	2,068,200	2.7	-742,000	1,326,200	1.7	1,319,000	1.7	99.5
歳 入 合 計	75,610,000	100.0	2,892,977	78,502,977	100.0	78,584,224	100.0	100.1

7 平成18年度 一般会計歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	補正予算額 繰越明許費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議会費	470,370	0.6		470,370	0.6	459,450	0.6	97.7
2 総務費	9,053,417	12.0	475,964	9,529,381	12.2	9,120,165	12.1	95.7
3 民生費	32,948,942	43.6	192,926	33,141,868	42.2	31,441,207	41.6	94.9
4 衛生費	7,052,043	9.3	-6,836	7,045,207	9.0	6,848,010	9.1	97.2
5 労働費	91,495	0.1		91,495	0.1	88,901	0.1	97.2
6 農林水産業費	97,198	0.1		97,198	0.1	90,282	0.1	92.9
7 商工費	403,590	0.6	5,173	408,763	0.5	385,260	0.5	94.3
8 土木費	6,572,855	8.7	-187,617	6,385,238	8.1	6,255,852	8.3	98.0
9 消防費	2,859,636	3.8	143,745	3,003,381	3.8	2,970,518	3.9	98.9
10 教育費	10,296,709	13.6	-20,651	10,276,058	13.1	9,900,053	13.1	96.3
11 公債費	5,061,021	6.7	-5,627	5,055,394	6.5	5,054,765	6.7	99.9
12 諸支出金	602,724	0.8	2,300,000	2,902,724	3.7	2,902,723	3.9	99.9
13 予備費	100,000	0.1	-4,100	95,900	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	75,610,000	100.0	2,892,977	78,502,977	100.0	75,517,186	100.0	96.2

8 平成18年度 市税決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	収 入 率 (%)	
								予算対比	収入歩合
市 民 税	20,693,360	845,068	21,538,428	47.0	22,748,392	21,662,362	47.0	100.6	95.2
固 定 資 産 税	19,703,454	216,900	19,920,354	43.4	20,642,030	19,953,377	43.3	100.2	96.7
軽 自 動 車 税	105,372		105,372	0.2	120,897	103,562	0.2	98.3	85.7
市たばこ税	1,296,150	42,128	1,338,278	2.9	1,418,474	1,418,474	3.1	106.0	100.0
入 湯 税	1		1						
都 市 計 画 税	2,961,966		2,961,966	6.5	3,082,490	2,977,048	6.4	100.5	96.6
市 税 合 計	44,760,303	1,104,096	45,864,399	100.0	48,012,283	46,114,823	100.0	100.5	96.0

平成19年3月31日現在 人口 238,421
世帯数 109,248

区 分	一人当たりの 負担額 (円)	一世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	90,858	189,416
固 定 資 産 税	83,690	180,355
軽 自 動 車 税	434	965
市たばこ税	5,949	11,864
都 市 計 画 税	12,487	27,112
市 税 合 計	193,418	409,713

9 平成18年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 繰越明許費	最終予算額	収入済額	収 入 率 (%)	支出済額	執 行 率 (%)
一般会計	75,610,000	2,892,977	78,502,977	78,584,224	100.1	75,517,186	96.2
特別会計	130,978,457	992,140	131,970,597	130,524,269	98.9	129,235,039	97.9
国民健康保険	18,565,615	1,451,366	20,016,981	18,898,477	94.4	18,826,612	94.1
老人保健医療	13,641,018	378,831	14,019,849	13,418,407	95.7	13,183,455	94.0
介護保険	9,305,973	93,601	9,399,574	9,196,101	97.8	8,897,260	94.7
競走事業	82,903,951	-1,312,657	81,591,294	82,101,002	100.6	81,568,634	99.9
公共用地	1,023,561	93,960	1,117,521	1,151,221	103.0	1,089,008	97.4
下水道事業	4,087,306	287,039	4,374,345	4,372,611	99.9	4,284,843	98.0
受託水道事業	1,441,100		1,441,100	1,382,765	96.0	1,382,765	96.0
火災共済事業	9,933		9,933	3,685	37.1	2,462	24.8
合 計	206,588,457	3,885,117	210,473,574	209,108,493	99.4	204,752,225	97.3

10 平成18年度 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成17年度末残高	平成18年度積立額	平成18年度取崩額	平成18年度末残高
奨学基金	875,000	4,000		879,000
福祉基金	4,884,921	322,000		5,206,921
災害救助基金	806,168	6,025		812,193
緑化基金	1,846,286	7,000		1,853,286
職員退職手当基金	780,600	700,000		1,480,600
公共施設管理基金	5,533,000	18,000		5,551,000
競走事業運営調整基金	3,945,000	55,000		4,000,000
財政調整基金	4,058,140	930,000	54,694	4,933,446
荒奨学基金	324,467			324,467
公共施設整備基金	7,082,212	1,859,000		8,941,212
都市整備基金	1,935,996	8,000	41,258	1,902,738
介護保険給付費準備基金	660,341	1,434	91,323	570,452
市民活動推進基金	1,530,000	6,000		1,536,000
庁舎建設基金	601,000	303,000		904,000
下水道施設改築基金	170,000	150,000		320,000
計	35,033,131	4,369,459	187,275	39,215,315
土地開発基金	7,841,000	0	0	7,841,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	15,000	0	0	15,000
介護保険高額介護サービス等資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	15,000	0	0	15,000
計	7,876,000	0	0	7,876,000
合計 +	42,909,131	4,369,459	187,275	47,091,315

は利子運用・取崩基金
は定額運用基金

11 平成18年度 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度起債額	平成18年度償還額	平成18年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	44,995,305	1,841,800	3,995,219	42,841,886	41,777	91,174
総務債	2,216,781	10,000	467,644	1,759,137	1,970	4,299
民生債	2,670,153		292,070	2,378,083	1,299	2,835
衛生債	2,702,750		233,137	2,469,613	1,218	2,659
土木債	10,124,900	319,000	974,734	9,469,166	4,442	9,695
消防債	375,536	27,000	35,371	367,165	61	134
教育債	12,599,093	301,000	1,105,609	11,794,484	6,938	15,142
減税補てん債	8,073,495	460,000	681,200	7,852,295	25,693	56,072
臨時財政対策債	6,232,597	724,800	205,454	6,751,943	155	338
下水道事業会計	9,266,904	457,300	1,288,004	8,436,200	4,937	10,774
下水道事業債	9,266,904	457,300	1,288,004	8,436,200	4,937	10,774
合 計	54,262,209	2,299,100	5,283,223	51,278,086	46,714	101,948

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成19年3月31日現在)

238,421 人
109,248 世帯